

ところざわ

市議会だより

平成20年(2008年)4月25日/年4回発行
発行/所沢市議会 編集/議会報委員会
〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1



第146号



■春の陽気の中、笑顔も満開。(新所沢保育園/緑町)

**新年度一般会計予算は
前年度比0.5%増の816億7,000万円**

おもな内容

ページ

- ◆第1回(3月)定例会 おもな議案の概要 ほか…………… 2~5
- ◆市政に対する一般質問…………… 6~9
- ◆請願・陳情審議の結果、閉会中の議会活動 ほか…………… 10
- ◆市議会だよりアンケート…………… 11
- ◆可決された意見書、市議会ココ3か月 ほか…………… 12

平成20年 第1回定例会(2月22日→3月19日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。会議録は作成後、市立図書館、市役所1階・市政情報センター他で閲覧できます。

平成20年 第1回(3月)定例会

平成20年第1回(3月)定例会は、2月22日から3月19日までの27日間の会期で開催されました。

本定例会には、市長から予算関係23件、所沢市立小中学校体育施設屋外照明設備使用料条例の制定など条例関係が16件、人事案件1件、その他12件の計52件の議案が提出されました。

開会初日、当摩市長は施政方針演説の中で、昨年は多くの偽装が発覚し不信感、不安に駆られる一年、景気回復の実感是一段と弱くなり、国が景気の回復、市民生活を守る最後の砦・地方自治体の支援に積極的に取り組むことを切に願うとの意向を示しました。

そのうえで、市政運営の第一に「市民の生活を支える身近な地方政府としての市役所の役割」を挙げ、マニフェストに示した「Safety(安全)」、「Soft(自然)」、「Smile(笑顔)」、「Save(節約)」の4つのSと市の最上位計画である「第4次総合計画」との整合を図っていく、「生き活きところざわ、あったか市政」の実現を目指し、次代に自信を持って引き継げる「魅力とやすらぎある、安心して暮らせるまち」所沢を創り上げるため、全力で取り組んでいくと述べました。

提出された議案はすべて原案どおり可決されました。

議員からは、「所沢市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」の一部改正と意見書3件が提出され、いずれも可決しました。



議案^{52件}を可決しました

おもな議案の概要

予算関係

予算に関する議案では、平成20年度一般会計・特別会計・事業会計予算のほか、平成19年度一般会計補正予算が提出されました。

《補正予算》

補正予算に関する議案は、一般会計2件のほか、特別会計8件、事業会計1件の計11件でした。平成19年度一般会計の補正は、12億8,661万3千円の増額を行ったもので、補正後の予算総額は、830億4,672万3千円になりました。
補正予算のおもな内容は、施設整備基金積立、介護保険、国民健康保険および老人保健特別会計繰出金、知的障害者福祉費、児童福祉運営費、予防接種委託料の追加などです。

生き活きところざわ あったか市政の実現に向けて

3月定例会の動き

● 2月22日	本会議 市長の施政方針演説 提案理由の説明 議案の説明(先議案件)
● 2月25日	本会議 議案質疑(先議案件)
● 2月26日	委員会 四常任委員会並行審査 (先議案件)
● 2月27日	本会議 常任委員長報告・採決 (先議案件) 常任委員長報告(特定事件)
● 2月28日	本会議 議案説明
● 3月4~5日	本会議 議案質疑
● 3月6日	委員会 議会運営委員会審査 四常任委員会並行審査 (新年度分)
● 3月10・11・13・17日	本会議 一般質問
● 3月18日	本会議 常任委員長報告・質疑
● 3月19日	本会議 討論・採決 追加議案の上程・採決 議員提出議案の上程・採決

《一般会計予算》

平成20年度の一般会計予算は、816億7千万円で、前年度比で0・5%の増額になりました。

おもな新規事業には、市議会インターネット中継システム、ホームページ再構築事業、第2次所沢市障害者計画策定事業、第2期所沢市環境基本計画策定事業、認定農業者等経営改善推進事業補助金、所沢駅周辺まちづくり基本構想策定事業、KINET地震情報の庁舎配信整備事業、生涯学習施設整備事業、新所沢複合施設建設事業等が予定されています。

生活が第一 あったか市政

■中国残留邦人生活支援事業

2、127万8千円

中国残留邦人等に対する新たな支援策として、関係法の一部改正で、今後生活保護法とは切り離して支援給付を行うものです。

■第2次所沢市障害者計画策定事業

125万5千円

現在の計画が平成19年度に終了するため、平成20年度からの第2次計画を策定するものです。

併せて、第2期所沢市障害福祉計画を策定します。

■高齢者福祉施設整備費補助事業

2、800万円

平成23年度に介護療養病床が廃止されることに伴い、市内介護療養型施設1か所が介護老人保健施設等に転換する整備費に対し、補助金を交付するものです。



■KINET地震情報の庁舎配信整備事業

466万1千円

明峰小学校に設置されている調査研究用の震度計(KINET)と庁舎を電話回線で結び、地震発生時の迅速・適切な初期対応を図ります。



▲K-NET (明峰小学校内)

■はしご車分解整備事業

3、089万9千円

はしご車を長期間運用するためにあって、性能の維持、要救助者や

隊員の安全確保のため、分解整備を行います。

人と自然が 共生する所沢

■第2期所沢市環境基本計画策定事業

700万円

現在の計画が平成22年度に終了するため、環境関連の最新情報、関連法令の状況、社会・経済情勢等を踏まえ、平成23年度から施行する第2期計画を策定します。

問 市他の計画との整合性

はどのように考えているのか。また、全学的な自然環境の調査はこの中に含まれているのか。

答 総合計画との同時作成と

いう形で考えていて、整合性を図っている。自然環境の調査は入っていない。

■所沢駅周辺まちづくり基本構想策定事業

380万円

「市の表玄関にふさわしい魅力と活力あふれる新生活拠点」の実現に向けて、基本構想を策定し、総合的な取り組みを図ります。

問 構想の策定にあたっては

専門的な知識を持つコンサルタントは参加するのか。また、区画整理に反対する市民も含めて議論の場を作るべきではないか。

答 都市計画関連に強いコン

サルタントの導入を考えている。土地所有者あるいは権利者

平成20年第1回(1月)臨時会

市長提出議案6件を可決しました

平成20年第1回(1月)臨時会は1月30日、1日間の会期で開会されました。

市長からは一般会計補正などの予算関係4件、所沢市一般職員の給与等に関する条例の一部改正1件、人事案件1件の計6件の議案が提出されました。このうち予算

・条例関係5件については、無記名投票による採決の結果、いずれも賛成多数で可決しました。

また、西久保正一氏の副市長選

との合意形成を大前提に進めていくスタンスは変わらない。

■唐沢堀改修事業

1億1、249万5千円

南永井地区内の富士見江川流域・唐沢堀は、大雨時にたびたび浸水

被害が発生していることから、同地区および下流域の浸水被害を解消するために改修を行います。

■里芋・狭山茶消費拡大事業

204万円

婚姻届の提出時に、子孫繁栄の象徴と言われる里芋、夫婦円満の願いを込めた狭山茶の引換券を渡し、地産地消の推進を図ります。

■認定農業者等経営改善推進事業補助金

1、575万円

農産物生産振興事業・資源循環型農業推進事業・茶生産振興事業を統合し、認定農業者を対象に効率的に事業を実施します。



任に全会一致で同意しました。
・西久保正一氏
(60歳/北秋津・新任)

議員からは「松本元伸議員に対する辞職勧告決議」(10ページ参照)が提出され、全会一致で可決しました。

子どもたちに 笑顔を！

■妊婦健康診査事業（拡大分）

現在公費負担によって計2回実施している健康診査を5回に拡充し、妊婦の健康管理および経済的負担の軽減を図ります。

■こんにちは赤ちゃん事業

231万円

生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供、親子の心身の状況や養育環境の把握・助言を行い、適切なサービスを提供します。

問 必要に応じて何回か訪問してもらえるのか。

答 現在は1回で考えているが、継続支援の足がかりとして、担当地区の保健師や他の機関につなげていきたい。

■新所沢複合施設建設事業

3、459万1千円

旧新所沢・つぼみ保育園跡地に公民館、出張所、児童館、新たに図書館分館を建設し、地域住民の利便性の向上、生涯学習環境の整備・充実を図ります。

■北野総合運動場テニスコート整備事業

1、225万円

隣接する寄附された土地の整地工事を行い、駐車場を拡張し、運動場用地として活用します。



賛成×反対 します

■平成20年度所沢市一般会計予算

●反対●

- ・環境基本計画には自然環境の現況調査を入れるべきである。焼却規模の縮小が見えず、プラスチック焼却を前提とした廃棄物処理施設調査は認められない。緑の保全の予算付けが消極的である。
- ・住基ネットは問題が多く再考を求める。所沢駅西口地区のまちづくりに西武の開発への市税投入は認められない。日東地区の土地画

整理優先のまちづくりも疑問があり、優良建築物の整備には広範囲な市民参加の場が第一である。

●賛成●

- ・緑の保全には最大限努力をしている。廃棄物処理施設調査は焼却の安全性を高め、所沢駅西口・日東地区には市主導の一体感あるまちづくりが重要である。優良建築物の整備には長期的視点での総合的なまちづくりを求める。

■国民健康保険関連予算および条例制定

●反対●

- ・市民の経済的負担が急激に重くなり、医療給付のあり方にも多くの問題が指摘されている。
- ・保険税を据え置き、その結果を見て判断することが市民の理解を得るプロセスである。

●賛成●

- ・一般会計からの財政支援はある程度必要である。10年間税率の見直し無しで、現在の多額な繰り入れを勘案すると据え置きは難しい。今後は制度の維持、保険税の抑制のため、十分な検討を要望する。

■後期高齢者医療関連予算および条例制定

●反対●

- ・必要な医療が行いにくく、国民生活を大きく圧迫する制度である。
- ・高齢者の命をおろそかにする制度

は中止・撤回すべきである。

●賛成●

- ・法令に基づき適正に事務を行うため、市として定めるものである。

■市立小中学校体育施設屋外照明設備使用料条例制定

●反対●

- ・教育施設の有料化、特に社会教育活動の受益者負担はなじまない。

●賛成●

- ・過度な負担ではなく、適正な施設使用や省エネ意識向上も望める。

■ねたきり老人手当支給条例の一部を改正する条例制定

●反対●

- ・制度を廃止するのではなく、普及し存続すべきである。

●賛成●

- ・経費の縮減を介護手当の充実に充てることは妥当である。

■議員提出議案：所沢市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定

●反対●

- ・拘留、拘禁を支給停止の条件としているが、有罪が決定していない

議員に社会的制裁を課すことは、基本的人権の尊重の観点から認められない。

討論

■生涯学習施設整備事業

4億7千万円

旧並木東小学校を同小学校活用基本計画に基づき、新たな機能を付加した施設として整備します。

生活者の目線で 市役所改革

■ホームページ再構築事業

2、800万円

積極的な市政情報の提供はもと

より、新たな機能を追加し、誰にでも使いやすく、分かりやすい、役に立つホームページの実現を図ります。

■市税滞納整理（困難事例への集中的対応）

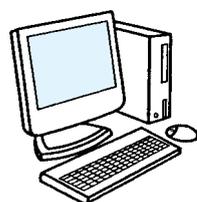
112万5千円

市税の滞納に的確に対応するため、専門的知識・経験を有する相談員による指導・助言、研修を実施し、職員のレベルアップ、滞納整理技術の向上を図ります。

■市議会インターネット中継システム

118万4千円

インターネットを利用して本会議を同時中継で視聴でき、過去の議事録についても録画映像で視聴できるシステムを開始します。



《特別会計予算》

9つの特別会計予算の総額は、579億3、640万円、前年度と比較して116億285万円の減額となりました。

後期高齢者医療制度は、各法令・県条例等に基づき、4月から施行されます。後期高齢者医療特別会計では、初年度27億3、100万円を計上しています。

52議案および議員提出議案中、 意見が分かれた議案に対する 会派の態度 ○ 賛成 × 反対 — 採決に加わらず	市民クラブ (10人)	公明党 (6人)	日本共産党 (6人)	民主党 (5人)	会派「翔」 (4人)	共生 (1人)	市民ネット (1人)	会派「礎」 (1人)	結果
平成20年度所沢市一般会計予算	○	○	×	○	○3人 -1人	×	○	○	原案可決
平成20年度所沢市国民健康保険特別会計予算	○	○	×	○	○3人 -1人	×	○	○	原案可決
平成20年度所沢市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○3人 -1人	×	○	○	原案可決
所沢市立小中学校体育施設屋外照明設備使用料条例 制定について	○	○	×	○	○3人 -1人	○	○	○	原案可決
所沢市後期高齢者医療に関する条例制定について	○	○	×	○	○3人 -1人	×	○	○	原案可決
所沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制 定について	○	○	×	○	○3人 -1人	×	○	○	原案可決
所沢市ねたきり老人手当支給条例の一部を改正する 条例制定について	○	○	×	○	○3人 -1人	○	○	○	原案可決
議員提出議案:所沢市議会の議員の報酬及び費用弁償 等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決

国民健康保険特別会計では、新たに後期高齢者支援金として37億9、163万3千円、特定健康診査等実施事業に3億3、139万1千円を計上しています。

《事業会計予算》

水道事業の予算は、87億2、939万7千円で、前年度と比較して7、460万5千円の増額、給水戸数は14万3、250戸を予定

条例関係

病院事業の予算は、18億9、91万4千円で、前年度と比較して1億3、924万9千円の増額です。

新たに「所沢市立小中学校体育施設屋外照明設備使用料条例」、「所沢市後期高齢者医療に関する



北野総合運動場

条例」の2件が提出され、いずれも可決しました。

また、「所沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」など条例の一部改正14件が提出され、いずれも可決しました。

所沢市立小中学校体育施設屋外照明設備使用料条例

学校開放で夜間に利用する屋外照明設備について、利用者に相当分の使用料を負担していただくた

めの必要事項を定めたものです。
所沢市後期高齢者医療に関する条例

後期高齢者医療制度の施行に伴い、市が行う同制度の事務について、必要事項を定めたものです。

今回の制度のスタートに伴い、実際に市が行う業務は何か。また、保険料を払えない

議員の報酬等の支給停止を規定

議員提出議案

所沢市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

市議会議員が公職選挙法および政治資金規正法に違反し、逮捕等の処分を受け、起訴された場合の報酬や期末手当の支給停止、事件の有罪が確定したときの報酬や期末手当の不支給等を規定するもので、賛成多数で可決しました。
また、「原油価格高騰対策を早急に求める意見書」等3件の意見書が提出され、いずれも可決しました(12ページ参照)。

人事案件

監査委員の選任に同意(再任)任期満了に伴い、後任として次

方に対しての資格証明書の発行等を危惧しているが、市ではどのように考えているのか。

市で行う業務は、保険料の徴収と各種書類の受け付けで、資格証明書の発行については市に権限が無く、県の広域連合でいずれ定めるとされる基準に従い発行していく予定である。

その他の議案

の委員の選任に同意しました。
阿部武志氏(66歳/北有楽町)

所沢市・東村山市下水処理の事務委託に関する規約の一部を変更する規約について

市道路線の認定 6路線
市道路線の廃止 5路線

選挙管理委員の選挙 任期満了に伴い、後任として次の委員を指名推選しました。

- 井関雅晴氏(60歳/元町)
- 永峰勝子氏(70歳/松郷)
- 松岡幸雄氏(66歳/下富)
- 小暮博文氏(66歳/北野南)



市政に対する

一般質問

3月定例会では、22人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中1項目だけを掲載しています。質問内容の順は、項目ごとの各議員名順になっています。

行政

- 質問者**
- ・安田 義広 (会派「翔」)
 - ・水村 篤弘 (民主党)
 - ・吉村 健一 (公明党)
 - ・荻野 泰男 (市民クラブ)
 - ・岡田 静佳 (市民クラブ)

所沢の商工労政戦略の検討を

議員

議員 高齢社会を支えるために、働きながら子どもを育てる若い世代に所沢に移り住んでもらうことが重要である。そのためには、地域経済をもっと活性化させ、地域内で安定した職業先の確保が欠かせない。所沢の商工労政を進展させるための考えを伺いたい。

市民経済部長 今後予想される人口減少や投資余力の減少といった



▲投票所のようなす

投票所をもっと便利などについて！

議員

議員 投票率向上のためにシヨツピングセンターなど、投票しやす

時代の流れを踏まえると、地域の経済自立がこれまで以上に求められる。そのためには、多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくりが自立経済を実現する鍵である。魅力ある産業振興施策を策定するとともに、民間活力を引き出す施策を研究していきたい。

いところに投票所を設置すべきと考えるが見解を伺いたい。

選挙管理委員長 投票所は、投票の秘密や正確さ・公正さを確保するとともに、投票がスムーズに行われるよう動線等も考慮しなければならぬ。また、受付所や記載所、立会人席を設けるなど、相当の設備をしなければならず、さらに、駐車スペースや段差が無いことなどの基準も満たさなければならぬ。しかし、投票所を設置する際には、投票しやすいことも大切な要件であるので、投票率の向上は選挙管理委員会の使命であると強く認識している。

中核市のメリット・デメリットは？

議員

議員 埼玉県は、中核市への移行を支援するとし、条例による権限移譲を進めながら指定を働きかけるとしている。市長の中核市指定に対する考えを伺いたい。

市長 メリットとして、県から市

道路財源暫定税率維持 市長は賛成？反対？

議員

議員 道路特定財源および揮発油税等の暫定税率に対する市長の考えを伺いたい。

市長 道路特定財源を一般財源化せずに維持すること、揮発油税等



に権限が移譲されることにより、①きめ細やかな質の高い住民サービスが可能になる②簡素で効率的な事務につながる③自立的な自治体としてのイメージアップなどがあげられる。デメリットとして、人員や財源に大きな負担が生じることである。当市は、既に多くの事務権限を受け入れており、実態としては、中核市指定に伴う効果を獲得しているという見方もできる。いずれにしても、中核市指定には、市民の意向を踏まえるとともに、財政状況や社会情勢の推移等さまざまな角度から調査・検討を行っていきたい。

再び公金横領事件を起ささないために

議員

議員 昨年、3件の職員による公金横領事件が起きたが、市民の血税であることを考えるとんでもないことである。これに対する対応や防止策等について伺いたい。

総合政策部長 現金集計・納入作業の際は、必ず複数の職員で確認することとした。また、レジの操作手順の見直しや納付書を改ざん防止用のものに変更した。全庁的には、職員に綱紀粛正を徹底し、公金取り扱いのチェック体制を強化したり、市民との信頼回復に努めたりしている。こうした事件の背景として、多重債務や金銭トラブル等があることが多いことから、職員の生活態度について、十分注意を払い指導するよう所属長にも通達している。

まちづくり

- 質問者**
- ・石井 弘 (市民クラブ)
 - ・高田 昌彦 (会派「翔」)
 - ・杉田 忠彦 (市民クラブ)
 - ・大石 健一 (市民クラブ)
 - ・福原 浩昭 (公明党)
 - ・脇 晴代 (共生)
 - ・城下 師子 (日本共産党)

狭山ヶ丘アンダーパス 周辺道路の整備を

議員 西武池袋線アンダーパス(狭山ヶ丘・区4号線)が5月に開通するが、それに伴う周辺道路の整備はどうなっているのか。

道路公園部長

狭山ヶ丘区画整理地の周辺道路については、現在3路線の整備を進めている。小手指操車場の3方を囲う形態の市道、小手指変電所から所沢西高校方面に続く市道、小手指操車場北端から国道463号の山田うどん脇までの市道である。

周辺道路の整備に対する地域の意見は賛否両論があるので、今後この地区に著しい交通量の変化が生じるようであれば、地権者はじめ地域の声も集約しながら、費用対効果を考慮し、道路整備について検討していきたい。

元町再開発事業

もっと詳しい説明を

議員 この工事で市の負担金はい

くらか。また、市と都市再生機構との総事業費はどのような契約条項になっているのか伺いたい。

中心市街地整備担当理事

負担金は、道路の整備に係る公共施設管理者として総額1億1千万円を予定している。また、負担金ではないが、再開発事業に対する分担金として、12億8千万円を予定している。

この再開発事業は、都市再生機構を施行者として進めており、事業に関連する工事の契約は、すべて施行者が行っている。従って、市は当事業に係る工事請負契約はしていない。工事請負契約は、都市再生機構と請負業者である(株)大林組が締結している。

火災の被害を

少なくするために

議員 火災予防条例の規定により、平成20年5月31日までに、住宅用火災警報器の設置が義務付けられている。現在の設置状況はどのようになっているか伺いたい。

消防長

昨年に市内1、1000人を対象に住宅用火災警報器に関するアンケートを実施した。その結果、設置の義務付けを知っている人は72%、設置してあるという人は34%で、設置予定では、「すぐに」と「なるべく早く」を合わせて70%という結果だった。



▲設置義務化された火災警報器

今後、設置が義務付けられていることの広報と併せ、地域の自治会や町内会、民生委員などと協力し、すべての住宅に設置できるように努力していきたい。

所沢インター周辺地域の

活用を

議員 関越自動車道所沢インターチェンジ周辺は、市街化調整区域になっている。この結果、産業廃棄物中間処理、資材置き場等が増加しダイオキシン汚染問題を引き起こしてしまった。ここに工業専用地域を拡大する方針はないか。

副市長

工業団地の造成並びに企業誘致を図り、工業を発展させることは、市にとっても、雇用の創出や税収の確保など地域の活性化に大きく寄与することはもとより、活力ある市の発展につながるものと考え

る。一方、農業との調和や自然環境、住環境の保全にも配慮しなければならぬ。

今後の経済状況を十分把握するとともに、各企業の動向を見極めた上で慎重に検討していきたい。

誰もが安全に横断できる

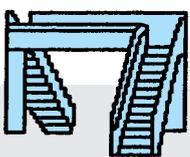
環境整備を

議員 市内の歩道橋は古いものが多く、利用者も減っている。今後、設置や改善の計画はあるのか。また、高齢者等の交通弱者対策はどう考えているのか。

道路公園部長

歩道橋は昭和40年代から、主に通学途中の児童の交通安全確保を目的に設置してきたが、現在新たな設置計画はない。また、既設の歩道橋の改善については、スペースを必要とすることや、交通弱者の移動の円滑化を勘案すると、歩道橋に変わる交通安全施設の設置も含めて検討する必要があると考えている。

今後は、交通バリアフリーの視点に立って、交通弱者の方もより安全に道路を利用できる環境整備づくりに取り組んでいきたい。



プラスチック焼却 安全性は確保できるのか？

議員 プラスチック焼却による環境と健康の安全性は、簡単に判断できるものではない。実証実験を行い確認することだが、1か月の測定で安全だと言い切れるのか。

市長 実証実験では、焼却による排ガス、排水、焼却灰等を測定分析する。実験は1か月間の測定だが、廃プラを燃やしていく限りは、毎年、外部評価も含めた測定を行い公表していく。ダイオキシンについては、国の基準より厳しく設定しており常時監視していく。健康被害・慢性毒性については、東部クリーンセンターの排ガス除去機能が、現時点でできる限りの対応をしていると捉えている。

地域農業の 活性化に向けて

議員 農地荒廃が進む中、各自治体が知恵を出し、農業振興に取り組んでいる。当市でも、JAいるま野による市民農園があるが、市としての取り組みを伺いたい。

市民経済部長 平成17年にJAが三ヶ島地区に「ふれあい農園」を開園した。当初16区画だったが、50区画になっている。農業体験農園は、農業者にとっては、市場価



▲ふれあい農園（三ヶ島）

格に左右されず安定した収入が得られ、利用者は、栽培指導により失敗せず野菜作りができる、行政は管理運営面の負担が少ないというメリットがある。このような農業経営形態を農業者に知ってもらうよう取り組みたい。

福祉・医療

- 質問者**
- ・村上 浩（公明党）
 - ・菅原 恵子（日本共産党）
 - ・石本 亮三（民主党）
 - ・小林 澄子（日本共産党）
 - ・荒川 広（日本共産党）

ひとり親家庭等の 医療費無料化を

議員 当市でも、この10年でひとり親家庭が約600世帯増えている。収入状況をみても、経済的に

厳しい状況にあることが多い。ひとり親家庭等に対し、小学校就学前までの医療費無料化を検討できないか。

保健福祉部長 ひとり親家庭等の医療費の助成については、保護者の精神的、経済的な負担を軽減している。生活の安定と自立を支援する観点から、医療機関に支払う一部負担金が1千円を超える場合に、その超える金額を申請に基づき支給している。

現在、自己負担金や補助金の見直しが行われるなどの問題を抱えているところであるが、医療費の無料化についても今後検討していきたい。

働くための福祉の 充実を

議員 生活困窮者に対し、日常生活自立支援や就労に向けての技能習得の機会を充実させるべきと考えるが、見解を伺いたい。

保健福祉部長 家庭訪問を通じて、それぞれの世帯が抱える問題点を分析し、支援方針と自立のための支援計画書を策定するなどきめ細やかな対応を行っている。また、

今年度からは、キャリアアカウンセリング資格を持つ就労支援員を配置し支援を行っている。精神的な問題を抱える方に対して、専門資格を持つ支援員による家庭訪問

やカウンセリングを行っている。今後も、自立に向けた支援をこれまで以上に行っていくきたい。

急増！ 高齢者の一人暮らし

議員 市内の65歳以上の一人暮らしの人で「孤独死」をした人は平成13年には19人だったが、平成19年には39人になっている。また、認知症で一人暮らしの人は、平成12年に162人だったが、平成19年には658人と急増している。市の対策を伺いたい。

保健福祉部長 市では、一人暮らし高齢者をはじめ支援が必要な高齢者の実態を把握するため、民生委員により毎年6月に市内65歳以上の高齢者全世帯を訪問し、調査を行っている。併せて、関係機関で「地域ケア会議」を設置し、情報の共有化を図っている。今後はさらに、既存の見守りを行っている事業者と協力し、高齢者の見守りネットワーク強化に努めていきたい。

低所得者に 介護サービスの拡大を

議員 「小規模多機能型居宅介護」の宿泊に、「特定施設入所者介護サービス費」が給付されるように国に意見をあげられないか。また、市の独自の補助設置は可能か。

保健福祉部長 「小規模多機能型居宅介護」を利用した場合の食費や宿泊費は、サービス費給付の対象とされていないが、今後、介護保険制度の改正や介護報酬の改定が見込まれていることから、機会を捉え国に要望していきたい。

市独自の補助については、平成18年より低所得者層に重点化した改正を行ったほか、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度を導入するなどの対策を講じていることから新たな補助設置は難しい。

3医療費助成削減 市長は容認したのか？

議員 上田知事は、重度心身障害者・ひとり親家庭・乳幼児の3医療費の助成金を財政豊かな自治体に対して、現行2分の1の補助率を3分の1にする方針を明らかにした。市長はどう対応するのか。

市長 平成20年度の県の予算編成に先駆けて、補助率の削減対象となる普通交付税の不交付団体10市1町により協議を行い、現状の補助率を堅持するよう、知事へ強く要望した。しかし、その後知事より補助率の引き下げについて正式な提案があったことから、再度、引き下げを承諾できない旨の申し入れを行ったところである。今後とも市民福祉向上のため近隣市と連携を密にして臨んでいきたい。

教育・文化

- 質問者** ・西沢 一郎 (公明党)
 ・矢作いづみ (日本共産党)
 ・平井 明美 (日本共産党)
 ・末吉美帆子 (市民ネット)
 ・桑島 健也 (会派「翔」)

教育の場 外部人材活用を

議員 教師は授業以外にも保護者の要求や事務作業に追われている。子どもと話す時間や授業の準備が十分取れないだけでなく、あまりの忙しさに身体を壊してしまうことも少なくない。市では、教員の不足や忙しさを補うため、外部人材の活用等を行っていないのか。

教育長 現在、英語やパソコン等の指導を中心に教員免許を持たない「社会人特別非常勤講師」を10人採用している。また、読み聞かせやパトロールに多くの無償ボランティアの方の協力をいただいている。今後も、各分野における教育の専門家や地域の教育力を積極的に導入していくとともに、教育課程や指導方法の工夫改善が進むよう、各学校に指導助言したい。

子どもたちに 安全な給食を

議員 食生活への不安が強まっている現在、学校給食においても、安心・安全を考え、市内の農産物の利用率をさらに高めるべきと考えるが見解を伺いたい。

教育長 給食は、栄養のバランスの取れた食事を提供するだけでなく、食材の調達から安全が確保されることも大変重要であると考えている。学校給食センターにおいては、すでにJAいるま野と協定を結び、使用可能な地場産野菜を優先的に購入する方法をとっている。

。自校給食においても、地元農家と連携し定期的に野菜を提供していただいている。今後も、安全で安心な給食を提供していくため、JAや地元生産者とより一層連携を図っていききたい。

市民文化センター ミューズを利用しやすく!

議員 現在利用料は、例えば展示室のフロアを3時間半利用すると4、400円だが、いすを100席用意すると7千円、マイク1本1千円の加算となる。備品に係る費用が高く使いづらいとの声があるが見直しはできないか。

市民経済部長 現在の備品等の利用料金については、県内の同規模ホールを調査し、その中で最も安価な料金と同額の設定をし、その後14年間変更なしで現在に至っている。また、備品はセットでの利用が多いので、割安なセット料金も設定している。

ミューズの管理運営については、市民に親しまれ愛される施設運営を目標としているので、今後も、より使いやすいサービスのあり方について研究していききたい。

外国籍児童・ 生徒の教育支援

議員 海外で教育を受け、現在、市内の学校に通う児童・生徒は何人いるのか。また、言語支援を必要としている人数と支援内容を伺いたい。

教育長 平成19年5月現在、市内外国籍児童生徒は、小学生73人、中学生27人である。市では、日本語でのコミュニケーションが困難な外国籍児童生徒に対し、独自に日本語教室を実施しているが、小学生22人、中学生7人が受講している。日本語教室は、当該児童生徒のために講師を派遣し、1年を目安に、月2回2時間ずつ、ほとんどがマンツーマンで実施している。登録講師は7人で、フィリピン語・タガログ語・中国語・韓国

語・ロシア語・ポルトガル語・インドネシア語に対応している。



月曜日に図書館を 開館できないか?

議員 月曜日に開館している自治体も増えているが、本市が月曜開館できない理由はなにか。

教育総務部長 図書館は、図書貸出、調査・研究、調べ学習など来館する方のさまざまな目的に配慮した施設である。そのため、月曜開館するためには、職員体制、専門職員の配置、電算システムの運用等さまざまな問題を解決していく必要がある。これを踏まえ、本館の月曜開館に係るコストを試算すると年間約5千万円以上の経費がかかる。また、現在新たな分館整備を進める中で、その機能や運営をどのように行っていくかという課題も抱えている。月曜開館については、今後図書館協議会等からも意見をいただき、サービスの向上にむけて検討していききたい。



▲安心・安全な給食を子どもたちに

請願・陳情審議の結果（3月定例会）

件名	提出者	結果
○請願第1号 北中四丁目墓地建設計画反対に関する請願	北中四丁目墓地建設反対協議会 代表 平田 栄子さん（北中） ほか3,771人	趣旨採択 （全会一致）
○請願第2号 後期高齢者医療制度の充実を求める件	医療生協さいたま生活協同組合 所沢市地域理事会 代表者 八木多美代さん（中富） ほか7人	審議未了
○請願第3号 パイオニア跡地の高層マンション建設に際し、良好な近隣住環境、特に風環境が維持できるように適切な行政指導を願う件	パイオニア跡地開発対策協議会 会長 小滝 正三さん（花園） ほか644人	採 択 （全会一致）

閉会中の 議会活動から

■建設水道常任委員会

1月23日～25日、京都府の4市に行政視察を行いました。

向日市では、雨水貯留トンネル整備事業の説明を受け、実際に貯留管を見学しました。長岡京市では、駅前再開発事業で抱えた問題や成功の要因について話を聞きました。亀岡市では、野外活動センターの成果や問題点について視察しました。京都市では、市街地再開発事業の説明を受け、再開発ビルを見学しました。

2月8日には、元町北地区再開発事業の現地視察を行いました。

■総務常任委員会

2月4日に長野県長野市、5日に岐阜県各務原市を行政視察しました。

長野市では、公の施設の指定管理者の現状について話を聞きました。各務原市では、基地問題について調査しました。

■教育福祉常任委員会

2月4日～6日、小児救急医療をテーマに行政視察しました。

山梨県甲府市の小児初期救急医療センター、静岡県立こども病院、新潟県長岡市の中越こども急患センターについて、いずれも現地視察を行い、現況や問題点等について説明を受けました。

■市民環境常任委員会

2月12日、特定事件「農業について」、卸売市場の現況について協議しました。

■代表者会議

2月14日、京都府京丹後市の議会基本条例制定に向けての取り組みについて視察しました。

■議会報・図書室委員会

2月13日に神奈川県横須賀市の本会議インターネット中継、14日に静岡県浜松市の議会報について視察しました。

ところざわ市議会だより アンケート調査を実施します



今後の紙面作りの参考のため、「市議会だより」のアンケート調査を実施します。回答は次の①、②のいずれかでお願います。

① 指定アンケート用紙でのご回答

左ページの用紙を点線で切り離すかコピーしたうえ、該当する□にレ印でチェックしてください。回答は、濃い黒の鉛筆またはボールペンでご記入願います。

回答用紙を次のいずれかの方法でお送りください。

- ・議会事務局（市役所低層棟3階）に直接お届けいただく。
- ・ファクス送信、または郵送していただく（〒359-8501・所沢市並木

1-1-1・所沢市議会事務局
／FAX2998-9222。

② 市のホームページからのご回答

所沢市ホームページの「ようこそ市議会へ」をクリックして、市議会トップページの「アンケートのお願い」リンクから回答フォームを開きます。以下画面の指示に従ってご回答ください。

* * *

コピー、ファクス、郵送その他回答にかかる費用は各自のご負担となりますのでご了承ください。回答期限は5月30日（金）です。

多くの市民の皆さんのご協力をお願いいたします。

松本元伸議員に対する辞職勧告決議

このたび、松本元伸議員は公職選挙法等の遵守を定めた「所沢市議会議員政治倫理規程」の行為規範に反し、議会に対する市民の信頼を著しく失墜させた。

本市議会は、平成19年9月19日に「松本元伸議員に反省を求める決議」を全会一致で議決したところである。

本来ならば、議員辞職については本人が意思決定をすべきものであるが、本市議会は松本元伸議員の政治的・道義的責任を明確にし、もって、市民の市議会への不信を払拭するため、松本元伸議員の辞職を勧告する。

以上、決議する。

平成20年1月30日

所 沢 市 議 会

※第1回臨時会の概要については3ページを参照。

(ファクスご利用の際には、送信面の表・裏をご確認の上、矢印の向きに送信してください。)

※サイズはA4判です。

所沢市議会事務局 調査担当 宛 (ファクス番号 2998-9222)

《ところざわ市議会だより・アンケート調査用紙》

I) 「市議会だより」(年4回発行)を読んでいますか?

- ① 必ず読んでいる ② ときどき読んでいる ③ ほとんど読んでいない → 問Ⅲへ

II) 問Iで「(①必ず・②ときどき)読んでいる」と答えられた方に伺います。

i. 「市議会だより」の掲載内容で特によく読まれる項目は何ですか? (複数回答可)

- ① 議案の概要 ② 一般質問 ③ 請願・陳情の結果 ④ 閉会中の議会活動

- ⑤ その他 (具体的に:)

ii. 紙面構成(文章・見出し・写真等)や色・大きさ・ページ数・紙質はどうですか?

- ① とても良い ② 普通である

- ③ 良くない (具体的に:)

III) 「市議会だより」へのご意見・ご感想があれば自由にお寄せください。

()

IV) 所沢市議会では、9月からインターネットによる本会議の中継を開始する予定です。

インターネット中継の開始に対するお考えを以下の①～④から選んでお答えください。

- ① ぜひ利用したい ② 利用しない ③ インターネットを利用していない

- ④ よくわからない

ご協力ありがとうございました。

※差し支えなければ以下もご記入ください。

ご住所		
お名前	年齢 歳	ご職業
メールアドレス	電話番号 ()	

●ご記入いただいた個人情報は、よりよい「市議会だより」を発行する目的以外には使用いたしません。

悪質商法被害をなくすための 割賦販売法改正を求める意見書(要旨)

(略)「契約書型クレジット」が今、主に訪問販売などによる強引・悪質な販売方法と結びつき、高額かつ深刻な被害を引き起こし、大きな社会問題になっている。

経済産業省は、このように深刻な被害を防止するため、平成19年2月から、取引適正化に向けて割賦販売法の改正に関する審議を進めており、本年秋には法改正の方向性が示される見込みにある。今回の改正においては、被害の集中している契約書型に焦点を絞り、クレジット会社の責任において被害の防止と取引適正化を実現する法制度を整備し、消費者が安心して利用できるクレジット制度にすることが必要である。(中略)

よって、所沢市議会は、国会及び政府に対し、割賦販売法改正に当たっては次の事項を実現するよう強く要請する。

1. 顧客の支払い能力を超えるクレジット契約(過剰与信)ができないように、クレジット会社に対して実効性のある制限を設けること
2. クレジット会社には、悪質商法にクレジットが使われないようにする義務と、支払った代金の返還について販売業者と同じ責任を持たせること
3. 契約書型のクレジット業者にも登録制などの規制を設けること

提出先 衆参両議院議長 内閣総理大臣 経済産業大臣

可決された意見書 意見書を行政機関等に提出し、議会としての意思を表明します。

原油価格高騰対策を早急に求める意見書

世界的な原油高が、ガソリンや軽油価格等の高騰となつて、国民の生活に深刻な影響を与えています。政府は、原油価格高騰に伴う緊急対策のみならず、中長期的な視点に立ち、下記の事項を含む施策の早急な実施を行うよう、強く要望します。

1. 中小企業者等が、不当な価格でサービスを強要されないよう独占禁止法や下請法等の厳格な運用を図ること
2. 原油価格高騰時における石油備蓄制度のあり方について、抜本的に見直すこと
3. 新エネルギーや省エネルギーの技術開発、普及促進を図り、エネルギー供給源の効率化、多様化を図ること
4. 投機による石油価格の上昇を防ぐため、消費国における石油備蓄が十分な量を維持できるよう、石油供給国に働きかけると同時に、ヘッジファンド等に対する何らかの国際的規制の実施について、国際社会に提案すること
5. IEA、OPEC等の国際機関に対する働きかけを強め、国際的な連携による原油価格の引き下げに努力すること

提出先 衆参両議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 財務大臣 総務大臣 経済産業大臣 他1省

市議会3か月

- 1月15日 議会報委員会
- 22日 代表者会議/議会運営委員会
- 23~25日 建設水道常任委員会視察
- 1月30日 第1回臨時会
- 2月1日 「所沢の農業」調査報告会
- 4~5日 総務常任委員会視察
- 4~6日 教育福祉常任委員会視察
- 7日 代表者会議
- 8日 建設水道常任委員会
- 12日 市民環境常任委員会
- 13~14日 代表者会議視察
議会報委員会視察
- 15日 代表者会議/議会運営委員会
- 2月22日~3月19日 第1回定例会
- 3月13日 議会報委員会

市議会の情報をインターネットのホームページで発信します。
アドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp>



中小企業対策の充実・強化を求める意見書(要旨)

景気の先行きが不透明で、物価も上昇するなど中小企業を取り巻く経営環境は厳しさが増している。

こうした状況に鑑み、昨年12月、福田総理は「原油高騰・下請中小企業に関する緊急対策関係閣僚会議」を2回開催し、関係省庁に対して、原油高騰の影響を受ける中小企業に所要の緊急対策を指示したところである。(中略)

わが国企業の99%を占め日本経済を下支えする中小企業が健全な経営環境を取り戻し、地域経済の発展に寄与するため、政府に対して、中小企業対策の一層充実・強化をはかるよう、次の事項について強く要望する。

1. 中小・小規模企業者の金融支援をトータルに行うため法律の整備をすること
2. 各省庁所管のもと数多くある中小企業相談窓口を一本化すること
3. 公正な取引を実現するため、下請代金支払遅延等防止法を厳格に運用すること

提出先 内閣総理大臣 経済産業大臣

連絡先 議会事務局調査担当
(02)2998-9256



委員長 浜野 好明
副委員長 西沢 一郎
委員 菅原 恵子
石井 弘
末吉美帆子
赤川 洋二
石本 亮三
福原 浩昭
高田 昌彦

本年度も市議会だよりをよろしく願います。(赤)

新入学、就職のシーズンを迎え、社会にはフレッシュな雰囲気があふれています。市役所や学校も新入事で新たな気分の中スタートを切り、議会においても、平成20年度新予算が成立しました。議会の予算では、本会議のインターネット中継が始まります。ライブとライブラリで議会がより身近な存在となることを期待しています。

編集後記

次の定例会は
6月10日からの
予定です。